

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
	財政健全化等	×			歳入総額	5,876,045	5,797,756	実質収支比率			6.5	6.2					
市町村名	桂川町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,610,710	5,587,148	経常収支比率	96.1	97.8	(99.8)	(102.7)			
	財源超過	×			歳入歳出差引	265,335	210,608	(※1)									
人口	平成27年国調(人)	13,496	産業構造(※5)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	54,204	8,511	標準財政規模	3,229,836	3,273,617	財政力指数	0.41	0.41			
	平成22年国調(人)	13,863		近畿	×	実質収支	211,131	202,097	公債費負担比率	10.3	10.9						
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-2.6	第1次	中部	×	歳入歳出収支	9,034	15,446	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-			
	令02.01.01(人)	13,365		区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金	1,090	1,251	連結実質赤字比率	-	-			
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	13,251	第2次	過疎	×	積立金取崩し額	0	0	実質公債費比率	3.5	3.9	将来負担比率	-	-			
	平31.01.01(人)	13,535		うち日本人(人)	13,430	1,501	1,539	指選選定	○	10,124	16,697	資金不足比率(※4)	-	-			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-1.3	第3次	山振	×	繰上償還金	0	0	基準財政収入額	1,174,494	1,170,382	基準財政需要額	2,812,100	2,818,197			
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-1.3		うち日本人(%)	13,430	4,238	4,197	標準税収入額等	1,473,053	1,467,558	経常経費充当一般財源等	3,193,975	3,214,977	歳入一般財源等	3,878,673	3,825,085	
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,490,724	4,437,228	うち公的資金	4,230,048	4,282,776			
	市区町村長	1	7,070	一般職員	106	307,294	2,899	債務負担行為額(支出予定額)	-	4,584	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	220,667	220,638	
	副市区町村長	1	5,840	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	737,525	736,435	減債基金	165,657	125,506	その他特定目的基金	1,641,682	1,588,452	
	教育長	1	5,410	うち技能労務職員	8	26,024	3,253	関係する一部事務組合等一覧	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)						地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	
	議会議員	1	3,030	教育公務員	8	19,992	2,499	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)								
	議会副議長	1	2,630	臨時職員	-	-	-	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)								
	議会議員	8	2,450	合計	114	327,286	2,871	福岡県自治会館管理組合(一般会計)	(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)								
	ラスバイレス指数							98.8	飯塚地区消防組合(一般会計)	(11) 飯塚地区消防組合(一般会計)							
										福岡県自治振興組合(一般会計)	(12) 福岡県自治振興組合(一般会計)						
										福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(13) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						
									福岡県介護保険広域連合(一般会計)	(14) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)							
									福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	(15) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)							
									福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計 (3) 土地取得特別会計 事業会計の一覧 項番 会計名 (4) 国民健康保険特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (6) 水道事業会計 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 関係する一部事務組合等一覧 組合等名 (7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計) (8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計) (9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計) (10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計) (11) 飯塚地区消防組合(一般会計) (12) 福岡県自治振興組合(一般会計) (13) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計) (14) 福岡県介護保険広域連合(一般会計) (15) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計) (16) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計) 地方公社・第三セクター等一覧 団体名 (17) 地域商社いいバイ桂川																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,214,762	20.7	1,214,762	38.0	普通税	1,214,762	100.0
地方譲与税	55,816	0.9	55,816	1.7	法定普通税	1,214,762	100.0
利子割交付金	776	0.0	776	0.0	市町村民税	574,376	47.3
配当割交付金	4,455	0.1	4,455	0.1	個人均等割	21,819	1.8
株式等譲渡所得割交付金	2,719	0.0	2,719	0.1	所得割	446,122	36.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,231	1.7
地方消費税交付金	208,559	3.5	208,559	6.5	法人税割	86,204	7.1
ゴルフ場利用税交付金	19,300	0.3	19,300	0.6	固定資産税	491,958	40.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	483,706	39.8
自動車取得税交付金	10,732	0.2	10,732	0.3	軽自動車税	42,466	3.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	105,962	8.7
自動車税環境性能割交付金	3,293	0.1	3,293	0.1	釧産税	-	-
地方特例交付金等	37,407	0.6	37,407	1.2	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	7,768	0.1	7,768	0.2	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,585	0.0	1,585	0.0	目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	350	0.0	350	0.0	法定目的税	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	27,704	0.5	27,704	0.9	入湯税	-	-
地方交付税	1,889,146	32.1	1,889,146	51.1	事業所税	-	-
普通交付税	1,634,493	27.8	1,634,493	51.1	都市計画税	-	-
特別交付税	254,653	4.3	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	3,446,965	58.7	3,192,312	99.8	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,042	0.0	2,042	0.1	合計	1,214,762	100.0
分担金・負担金	49,916	0.8	-	-			
使用料	107,111	1.8	4,040	0.1			
手数料	48,822	0.8	-	-			
国庫支出金	884,839	15.1	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	23,346	0.4	-	-			
都道府県支出金	536,912	9.1	-	-			
財産収入	23,346	0.4	1,322	0.0			
寄附金	12,604	0.2	-	-			
繰入金	9,656	0.2	-	-			
繰越金	210,608	3.6	-	-			
諸収入	109,534	1.9	5	0.0			
地方債	433,690	7.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	122,290	2.1	-	-			
歳入合計	5,876,045	100.0	3,199,721	100.0			

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.3	96.5
(%)	年	96.7	95.7
	合計	99.3	95.5
	市町村民税	96.7	95.5
	純固定資産税	99.2	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	637,145	実質収支	43,809
上水道	-	再差引収支	15,890
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	2,028
交通	-	被保険者数(人)	3,232
電気	-	被保険者	93
国民健康保険	155,274	1人当り	-
その他	481,871	保険税(料)収入額	343
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	66,171	1.2	-	66,171
総務費	695,791	12.4	2,053	641,230
民生費	2,227,662	39.7	8,244	1,177,618
衛生費	448,266	8.0	17,114	378,114
労働費	29,744	0.5	-	29,569
農林水産業費	91,003	1.6	20,898	56,448
商工費	23,153	0.4	-	15,262
土木費	406,696	7.2	364,824	79,012
消防費	242,773	4.3	5,026	233,519
教育費	844,188	15.0	328,349	491,127
災害復旧費	133,145	2.4	-	45,573
公債費	402,118	7.2	-	399,695
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,610,710	100.0	746,508	3,613,338

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,469,731	44.0	1,586,998	1,576,683	47.5
人件費	951,023	17.0	830,202	819,889	24.7
うち職員給	612,338	10.9	513,444	-	-
扶助費	1,116,590	19.9	357,101	357,099	10.7
公債費	402,118	7.2	399,695	399,695	12.0
元利償還金	401,792	7.2	399,369	399,369	12.0
内 うち元金	380,194	6.8	378,369	378,369	11.4
訳 うち利子	21,598	0.4	21,000	21,000	0.6
一時借入金利子	326	0.0	326	326	0.0
その他の経費	2,261,326	40.3	1,877,457	1,617,292	48.7
物件費	840,932	15.0	634,356	561,992	16.9
維持補修費	53,095	0.9	28,459	28,459	0.9
補助費等	626,027	11.2	593,301	539,435	16.2
うち一部事務組合負担金	430,281	7.7	429,881	412,239	12.4
繰出金	637,145	11.4	521,224	487,406	14.7
積立金	104,127	1.9	100,117	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	879,653	15.7	148,883	-	-
うち人件費	33,949	0.6	33,949	-	-
普通建設事業費	746,508	13.3	103,310	-	-
うち補助	514,163	9.2	8,295	-	-
うち単独	227,351	4.1	94,921	-	-
災害復旧事業費	133,145	2.4	45,573	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,610,710	100.0	3,613,338	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

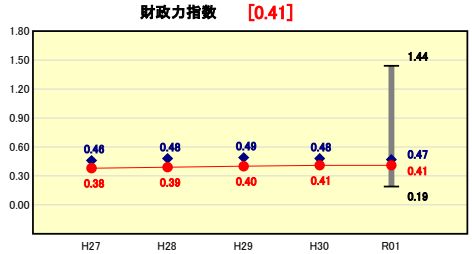
福岡県桂川町

人口	13,365人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,251人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.14km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.5 %
歳入総額	5,876,045千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,610,710千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実質収支	211,131千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	3,229,836千円		
地方債現在高	4,480,724千円		



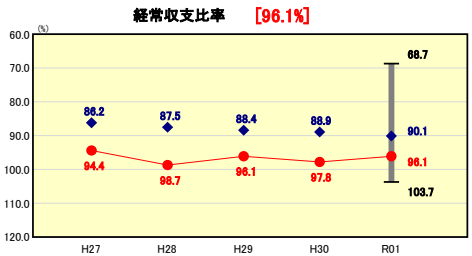
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



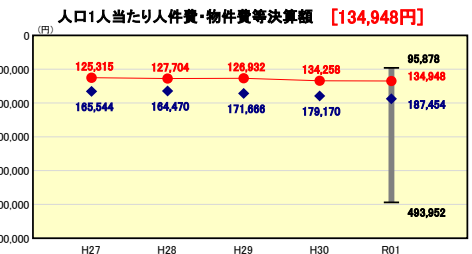
**財政力指数の分析欄**  
 少子高齢化(町高齢化率34.0%>全国平均28.4%(令和元年9月時点))や若年層の町外流出等による人口減少に加え、中核となる産業がなく、基幹産業である農業についても概して小規模経営であること等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。  
 今後も、町税等の滞納対策や事務・事業の点検・改善の取組みを継続するとともに、ふるさと納税及び「第2期桂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和3年3月策定)の取組みを通じ、将来に亘り持続可能な財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性



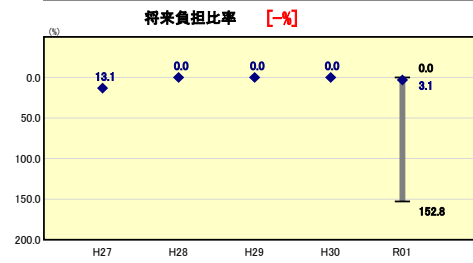
**経常収支比率の分析欄**  
 前年度から1.7ポイント数値が改善した要因としては、歳入における給与所得に係る所得割の増、好況による法人税割の増による市町村民税の増や、宅地開発及び大型スーパー・出店等による固定資産税の増等の影響及び歳出における地方債元利償還金や、負担金率の改定に伴う退職手当組合負担金及び各種公共施設の光熱水費の減等の影響が挙げられる。  
 なお、公債費について主に公共事業等、教育・福祉施設整備事業に係る元利償還金の減に伴い、前年度比▲16,601千円となったものの、今後町営住宅建替事業や桂川駅周辺地区都市再生整備事業に係る地方債の本格的な償還時期を迎えることから、増加傾向となることが見込まれる。  
 このような厳しい財政状況を踏まえ、引き続き町直営で実施している各種事業の民営化の検討や、扶助費における資格審査の適正化等により経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



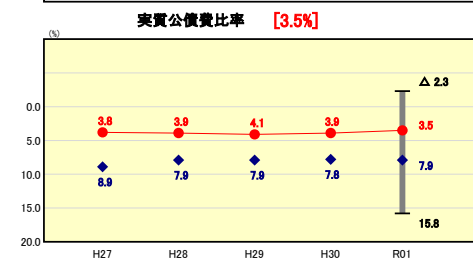
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているのは、主に人件費を要因としている。これは「桂川町第4次行政改革大綱(平成17~21年度)」の期間内に勤奨退職職員の増や、退職者の不補充等により、平成16年度正規職員142人に対し、平成21年度122人と14.1%の削減を達成したことによる。令和元年度は再任用職員及び任期付職員(少人数指導教員)を除き125人と同水準を保持している。  
 今後も、民間においても実施可能な部分は委託化等を検討し、コストの低減を図っていく方針である。

#### 将来負担の状況



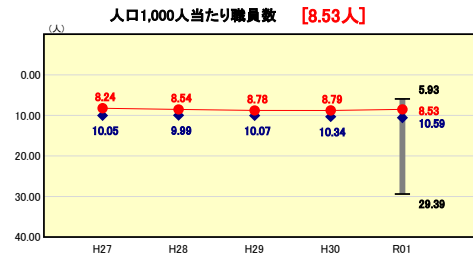
**将来負担比率の分析欄**  
 地方債残高について、町営住宅建替事業、教育施設改修事業等大型事業に係る地方債発行等により前年度より増加となったものの、従来から地方債発行に当たり普通交付税措置のあるメニューを選択してきたこと等により、地方債残高に係る実質的な町負担を軽減してきたことに加え、財政調整基金をはじめとする充当可能基金について前年度から増加となったため、引き続き将来負担比率が発生しない状況となった。  
 今後も地方債残高については増加傾向が続くと見込まれるが、後世への負担を軽減するよう「桂川町第6次総合計画」(令和3年3月策定)に沿って、長期的な視野に立った計画的な財政運営を進める。

#### 公債費負担の状況



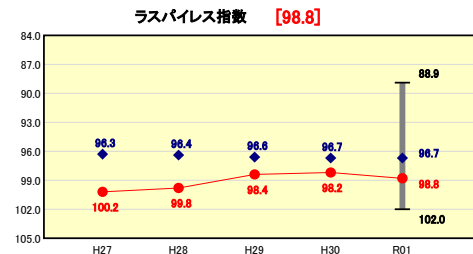
**実質公債費比率の分析欄**  
 平成19年度から3年間実施した繰上償還による地方債現在高の大幅減や、近年の投資的経費に係る地方債発行の抑制等により、元利償還金の減少傾向が続いたため、類似団体平均を下回る水準を維持している。  
 今後は桂川駅周辺地区都市再生整備事業や、町営住宅建替事業等の大型事業により公債費の増加が見込まれるが、従来の方針どおり、事業の実施にあたっては、世代間負担の公平化に留意しつつ、起債に大きく依存することのない財政運営を図り、元利償還金の増加抑制に努める。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているのは、「桂川町第4次行政改革大綱(平成17~21年度)」の期間内に勤奨退職職員の増や、退職者の不補充等により、平成16年度正規職員総数142人に対し、平成21年度122人と14.1%の削減を達成したことが大きな要因である。令和元年度は再任用職員及び任期付職員(少人数指導教員)を除き125人と同水準を維持している。  
 今後も、職員の新規採用については原則退職者補充とし、適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成27年度については、給与体系の総合的見直しが国よりも3ヶ月遅れ、平成27年7月実施となり、総合的見直し以前の給与表の採用や現給補償発生したことにより、わずかながらラスパイレス指数が100を上回った。しかし、平成28年度以降は人事院勧告に対し、国家公務員給与に準拠した調整を行っていることにより、類似団体平均をやや上回っているものの、100を下回る水準を維持している。今後も国公準拠を旨とし、給与適正化に努める。

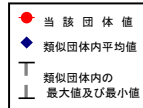
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

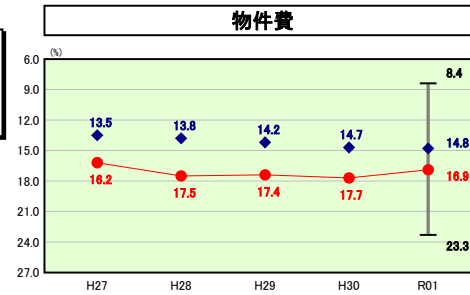
福岡県桂川町

## 経常収支比率の分析

人口	13,365	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,251	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	5,876,045	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,610,710	千円			
実質収支	211,131	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,229,836	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
地方債現在高	4,490,724	千円			

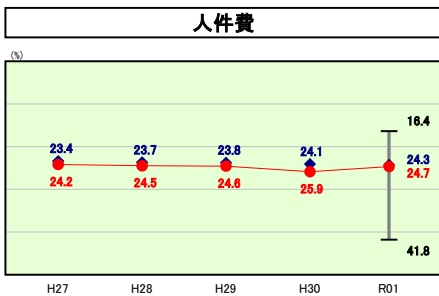


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



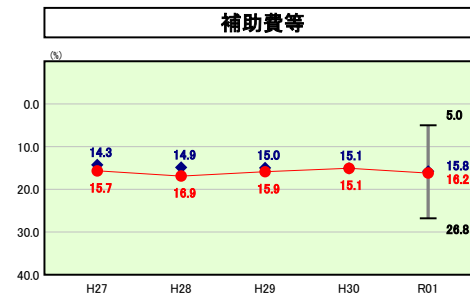
#### 物件費の分析欄

類似団体平均に比べ高止まりしているのは、直営で実施している各種事業に係る正規職員の削減に対し、主に臨時職員でマンパワー不足を補っていることに起因する。  
 これまで実施してきた庁内組織の再編や、住民及び時代のニーズを捉えた必要経費の取捨選択等の取組みを継続するとともに、今後、行政コスト削減に資する指定管理者制度導入の検討等を進める。



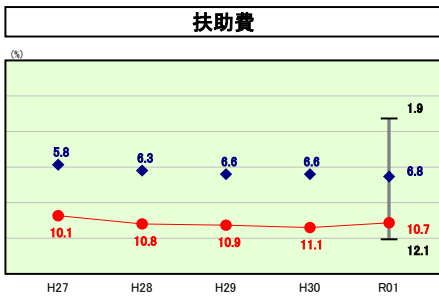
#### 人件費の分析欄

平成17年からの5年間に「桂川町第4次行政改革大綱」に沿って実施した退職者不補充等による正規職員総数の削減効果等の継続のため、類似団体平均と同水準を維持してきたが、小中学校における少人数学級指導にかかわる任期付教員や、再任用職員の増等により、平成27年度以降は類似団体平均を上回る状況が続いている。  
 今後、直営で実施している各種事業について、民間での実施可能性の検討等に取り組み、人件費の削減に努める。



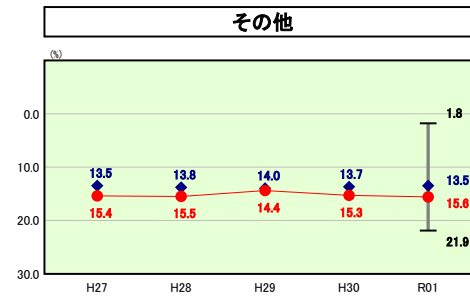
#### 補助費等の分析欄

令和元年度においては、一部事務組合で行っているごみ処理等施設の施設更新費や、常備消防に係る負担金が前年度から大幅に増となったため、類似団体平均をやや上回った。ごみ処理等施設については、平成31年4月1日に近隣市町とふくおか県環境広域施設組合を発足、今後施設の広域化・効率化に係る負担金の増も見込まれる。  
 各種団体への補助金等については、団体の自立的・自主的運営の促進を求めるとともに、時代の要請に合わないものや所期の目的を達成したものの廃止・圧縮等の抜本的見直しを図り、経費削減に努める。



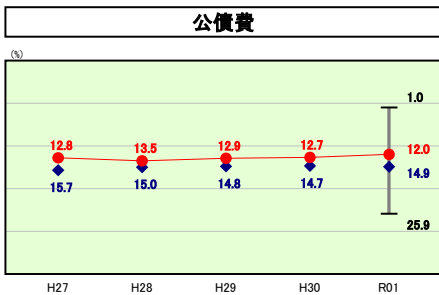
#### 扶助費の分析欄

平成18年度の障害者自立支援制度開始による障害者サービス利用の増加等に伴い障がい者福祉費が膨らんでいることや、乳幼児医療に係る独自助成の拡大、高齢化率(令和元年9月現在:34.0%)上昇の影響等により、類似団体平均を大きく上回っている。  
 少子高齢化する進む本町において、高齢者等に対する支援や、子育て環境の充実が重要な課題であるが、各種手当の見直しや資格審査の適正化等を行い、財政を圧迫する上昇傾向に、可能な限り歯止めをかけるよう努める。



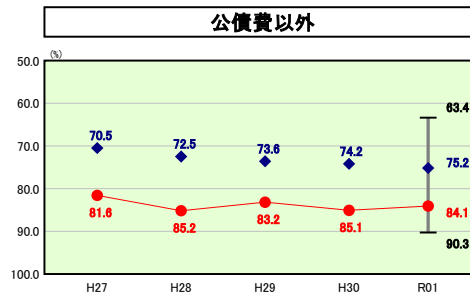
#### その他の分析欄

前年度と比較して国民健康保険事業、介護保険事業に対する繰出金が同水準となったものの、後期高齢者医療事業に対する繰出金が大幅な増加となり、類似団体平均を上回った。  
 今後介護予防の推進や、特に国民健康保険事業については独立採算の原則に立ち返った保険料の適正化等による財務体質の健全化を図り、税收を主な財源とする一般会計の負担減に努める。



#### 公債費の分析欄

平成19年度～21年度の公的資金補償免除繰上償還及び繰越償還償還や、近年の投資的事業の抑制等により、地方債元利償還金の減少傾向が続いたため、類似団体平均を下回る水準を維持している。  
 今後本格化する町営住宅建替事業等の大型事業による公債費の増加が懸念されるが、従来の方針を踏襲し、事業の実施にあたっては、国・県支出金等の財源確保を図り、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。



#### 公債費以外の分析欄

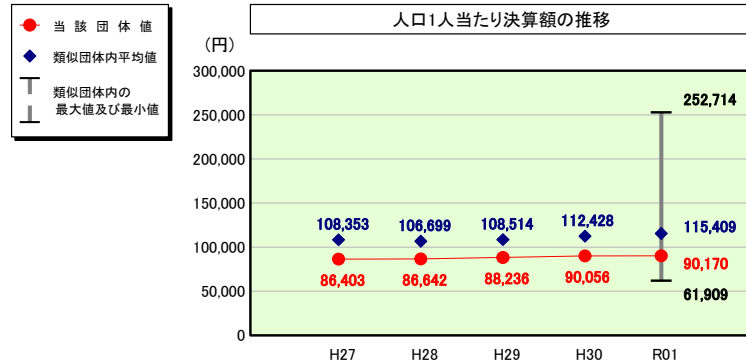
公債費以外の経常収支比率が高い要因は、扶助費負担によるところが最も大きく、少子高齢化する進む本町においては今後、更なる増大が予想される。平成28年度策定の健康増進計画等に基づき、保険・医療・福祉サービスの政策連携を図り、将来の財政負担の軽減に努める。  
 また、高止まりしている物件費負担については、直営で実施している各種事業の民営化等の行政コスト削減の検討を進め、長期的な視野に立った行財政運営に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県桂川町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

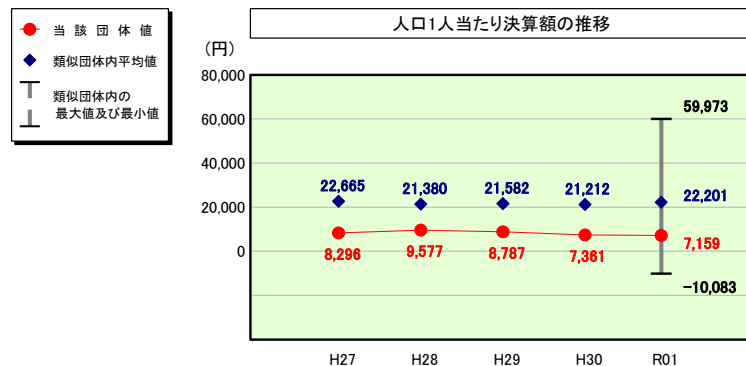
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	951,023	71,158	92,300	▲ 22.9
賃金 (物件費)	138,870	10,391	10,627	▲ 2.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	138,673	10,376	14,044	▲ 26.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	859	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	18,027	1,349	4,161	▲ 67.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,949	2,540	2,030	25.1
▲退職金	▲ 75,420	▲ 5,643	▲ 8,642	▲ 34.7
合計	1,205,122	90,170	115,409	▲ 21.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.53	10.59	▲ 2.06
ラスパイレス指数	98.8	96.7	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

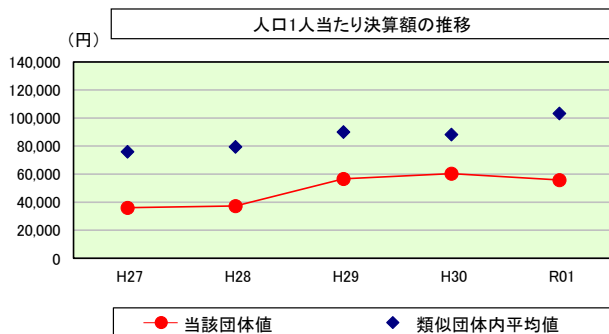


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	401,792	30,063	54,047	▲ 44.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	14,654	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,772	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5	0	740	▲ 100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	326	24	12	100.0
▲特定財源の額	▲ 2,423	▲ 181	▲ 2,627	▲ 93.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 304,021	▲ 22,748	▲ 48,398	▲ 53.0
合計	95,679	7,159	22,201	▲ 67.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	503,511	36,076	42.2	75,972	▲ 17.3	59.5
		うち単独分	29.7	40,712	▲ 25.2	54.9
H28	514,515	37,243	3.2	79,466	4.6	▲ 1.4
		うち単独分	▲ 24.7	44,645	9.7	▲ 34.4
H29	775,068	56,694	52.2	90,072	13.3	38.9
		うち単独分	▲ 26.4	46,083	3.2	▲ 29.6
H30	816,940	60,358	6.5	88,328	▲ 1.9	8.4
		うち単独分	30.0	49,013	6.4	23.6
R01	746,508	55,855	▲ 7.5	103,390	17.1	▲ 24.6
		うち単独分	31.0	51,269	4.6	26.4
過去5年間平均	671,308	49,245	19.3	87,446	3.2	16.1
		うち単独分	7.9	46,344	▲ 0.3	8.2



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

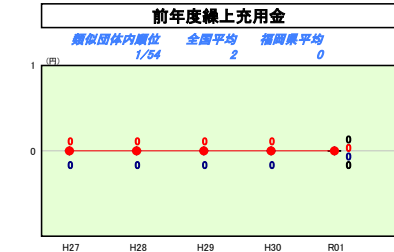
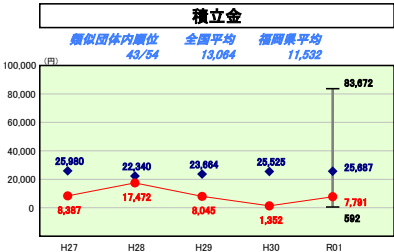
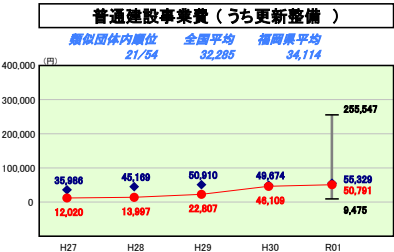
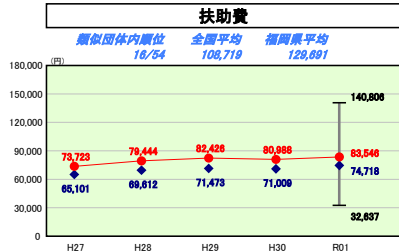
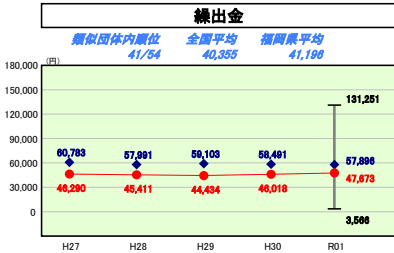
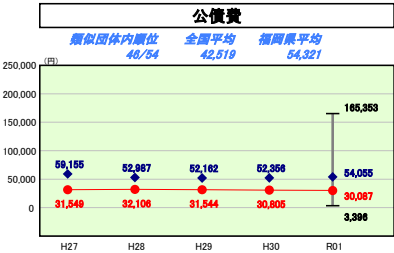
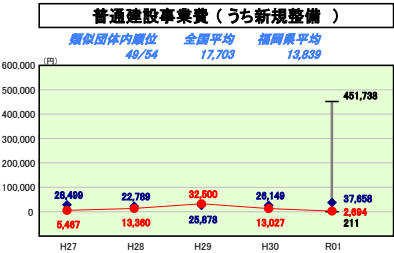
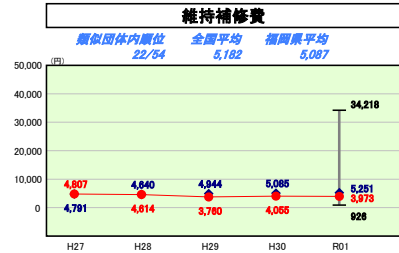
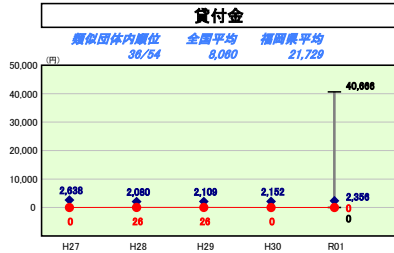
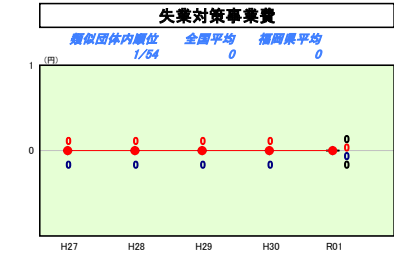
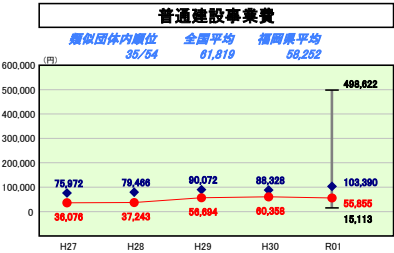
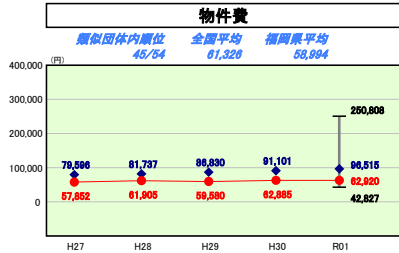
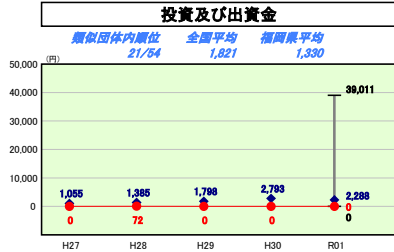
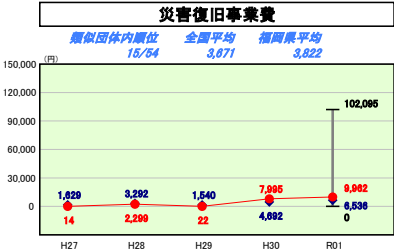
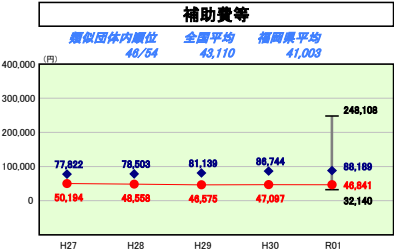
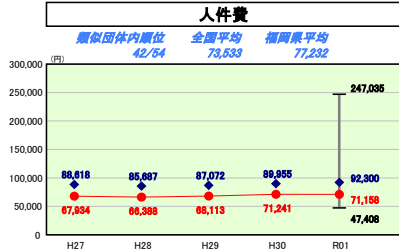
令和元年度

福岡県桂川町

人口	13,365人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,251人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.14k㎡	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	5,876,045千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,810,710千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2	
実質収支	211,131千円	(年度毎)		
標準財政規模	3,229,836千円			
地方債現在高	4,490,724千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり419,806円となっており、それぞれの費目において、抑並べて類似団体平均に比して低コストな状況となっている。個別の項目で見ると、人件費については「桂川町第4次行政改革大綱」による職員削減効果、公債費については平成19年度～21年度の地方債繰上償還効果、普通建設事業費については近年の投資的経費の抑制効果によるものであるが、本町は財政基盤が弱く、財政力指数では0.41前後と一般財源に乏しいことから、町独自施策を大きく展開することが困難であることが主要因であると思料する。このことは、積立金において類似団体平均を大きく下回っていることから推察される。また、義務的経費である扶助費においては少子高齢化等の影響により類似団体平均を上回っており、他の経費を抑制しても多くの財源を充たせざるを得ないことも、この状況を助長する原因であると考えられる。さらに新規整備に係る普通建設事業費についても、桂川駅周辺地区都市再生整備事業や町営住宅建設事業により、増加傾向となることが見込まれる。

財政力の脆弱な本町は、国の地方財政施策の動向に大きく左右されるため、財政基盤の安定した自立的な行政運営を可能とすべく、これまでも実施してきた事業の取捨選択等の徹底に加え、ふるさと納税や地方創生施策を加速し、将来に亘り活力ある持続可能な地域づくりや自主財源の創出・拡大に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

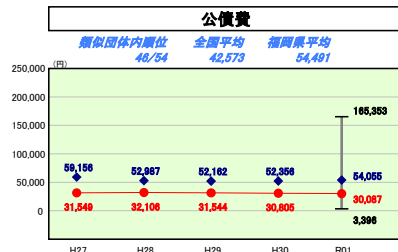
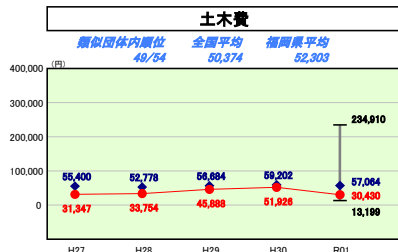
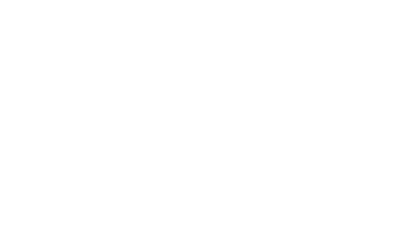
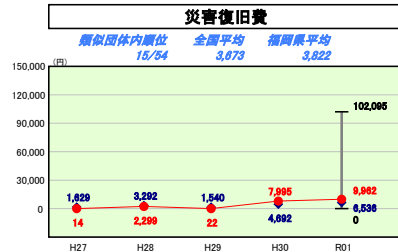
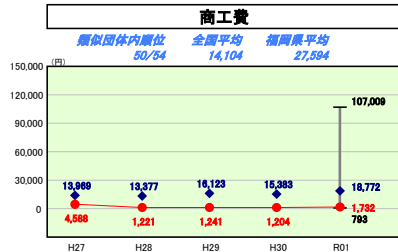
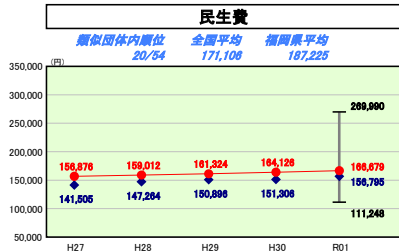
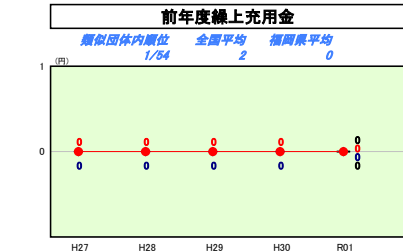
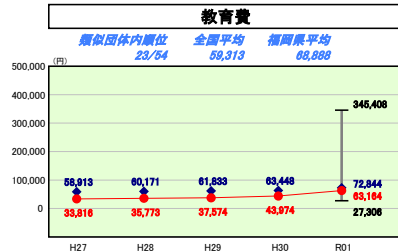
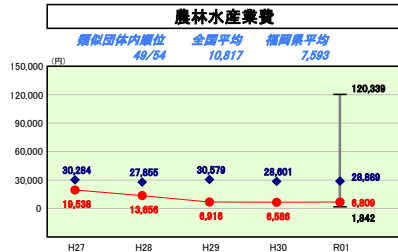
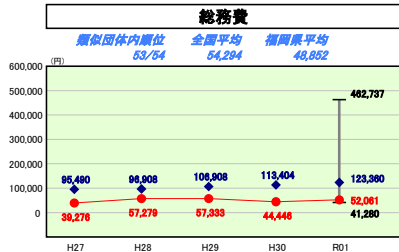
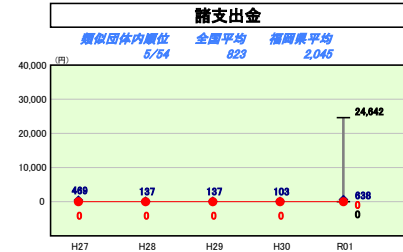
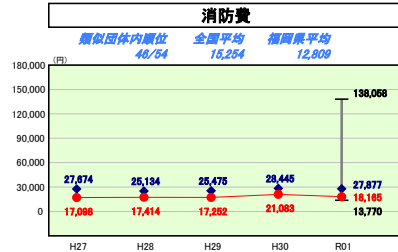
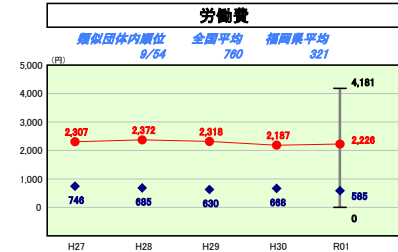
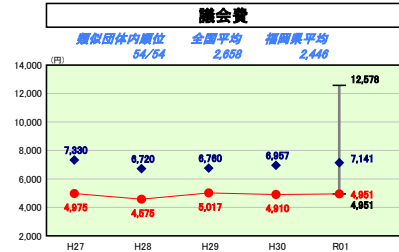
令和元年度

福岡県桂川町

人口	13,365人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	13,251人(政.1.1現在)	通給実収赤字比率	-%
面積	20.14km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.5%
歳入総額	5,876,045千円	得未負担比率	-%
歳出総額	5,810,710千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実収収支	211,131千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
標準財政規模	3,229,836千円		
地方債現在高	4,490,724千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

議会費において、類似団体の中でも低コストとなっているのは、いわゆる政務調査費を公費負担していないことや、議員提案により平成16年度から平成26年度の間に議員定数を従前の18人から10人に削減したことにより、人件費が大幅に縮減しているためである。また、総務費においても類似団体平均を大きく下回っているが、これは「桂川町第4次行政改革大綱」による職員削減について、総務企画等の内部管理部門を中心に行ったことによる人件費の削減効果が大いと思える。一方、労働費においては、旧産地地域特有の就労対策関係費により、類似団体平均を大きく上回っている。

ただし、性質的歳出と同様、それぞれの費目で押並べて類似団体平均に比して低コストな状況となっているのは、本町の歳入構造や、社会保障関係経費の代表的費目である民生費の増加圧力その他費目への波及によるもの起因していると考えられる。

今後、財政構造の改善のため、事務・事業の総点検等の歳出効率化はもちろん、地域の新たな雇用拡大や既存産業の活性化、地域資源を活かした産業開発等の歳入増加に資する施策の展開を図り、財政基盤の安定化に努める。

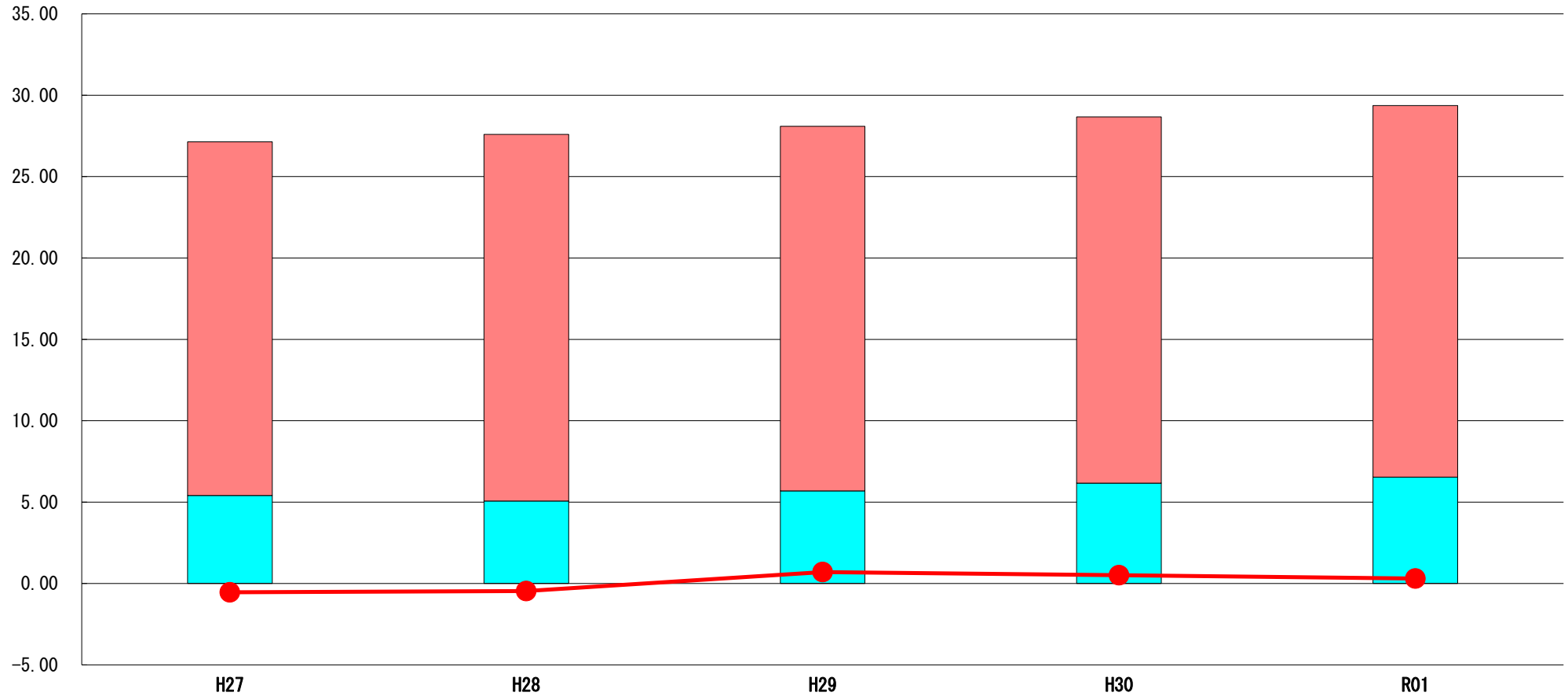


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		21.73	22.52	22.40	22.50	22.83
 実質収支額		5.41	5.07	5.69	6.17	6.54
 実質単年度収支		▲ 0.54	▲ 0.46	0.70	0.51	0.31

### 分析欄

財政調整基金残高は、平成27年度の約730百万円から令和元年度は約740百万円に増加している。また、本町の実質収支比率は、6.54%となっており、近年では剰余金額が増加傾向にある。今後市町村にとって望ましい3～5%の水準を目標とし、適切な財政運営に努める。単年度収支については、前年度同様黒字となったものの、今後の財政運営には引き続き注意を要すると考えている。

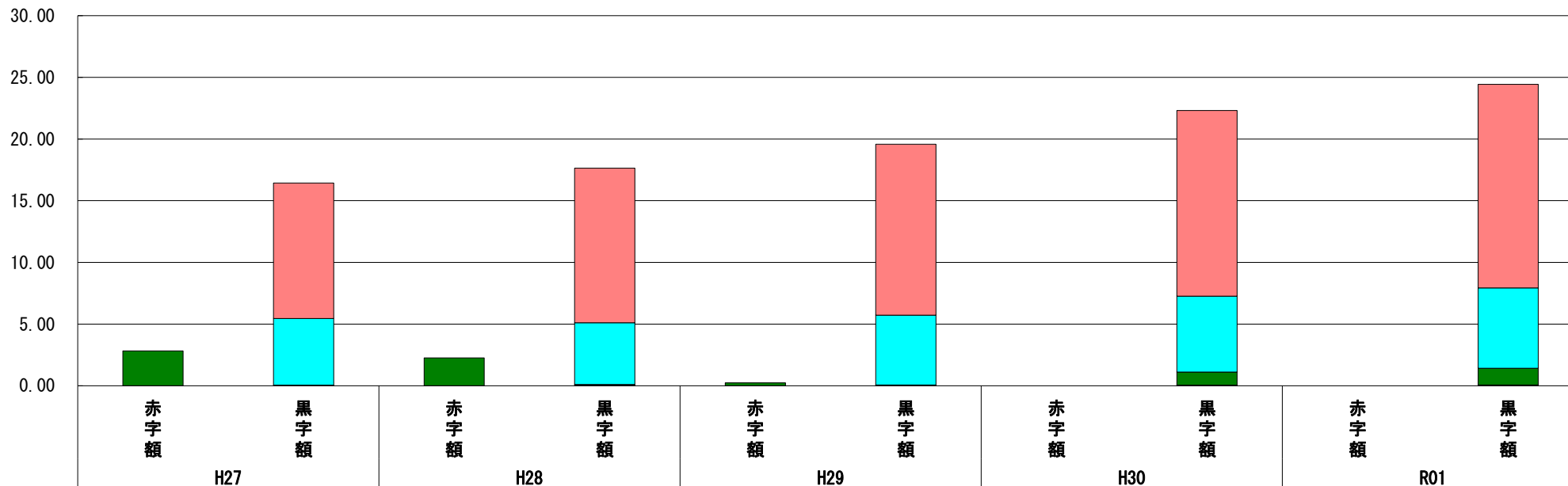
今後も地方税収の大幅な伸びは期待できないため、総合計画等の各種計画に則り、長期的な視野に立った行財政運営を図り、より一層の財政健全化に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		10.99	12.53	13.85	15.05	16.50
一般会計		5.39	5.01	5.66	6.15	6.51
国民健康保険特別会計		▲ 2.83	▲ 2.26	▲ 0.24	1.05	1.35
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.01	0.05	0.02	0.01	0.02
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

国民健康保険特別会計において、加入者の高齢化による保険税収入の減や医療費の増大等により、平成25年度に国保会計保険給付費支払準備基金が枯渇して赤字決算となり、引き続き歳入不足が見込まれたことから、平成27年4月1日から保険税率の改定（引き上げ）を実施した。その結果、平成28年度及び平成29年度においては赤字決算となったものの、平成30年度には黒字決算に転じ、事業運営について一定の改善を図ることができた。令和元年度についても、昨年度比約9百万円の黒字額増となり、約50百万円の国保会計支払準備基金の積立を行うことができた。

今後も、消費増税に伴う公費による財政支援の拡充等を踏まえ、また会計毎独立採算主義に則り一般会計からの法定外繰入を回避するよう、特定健康診査及び特定保健指導の推進や適正受診の啓発等の医療費適正化対策の更なる強化を図り、健全な事業運営に努める。

なお、一般会計をはじめとするその他の会計においても黒字を維持しており、連結ベースでも問題のない数値を示している。

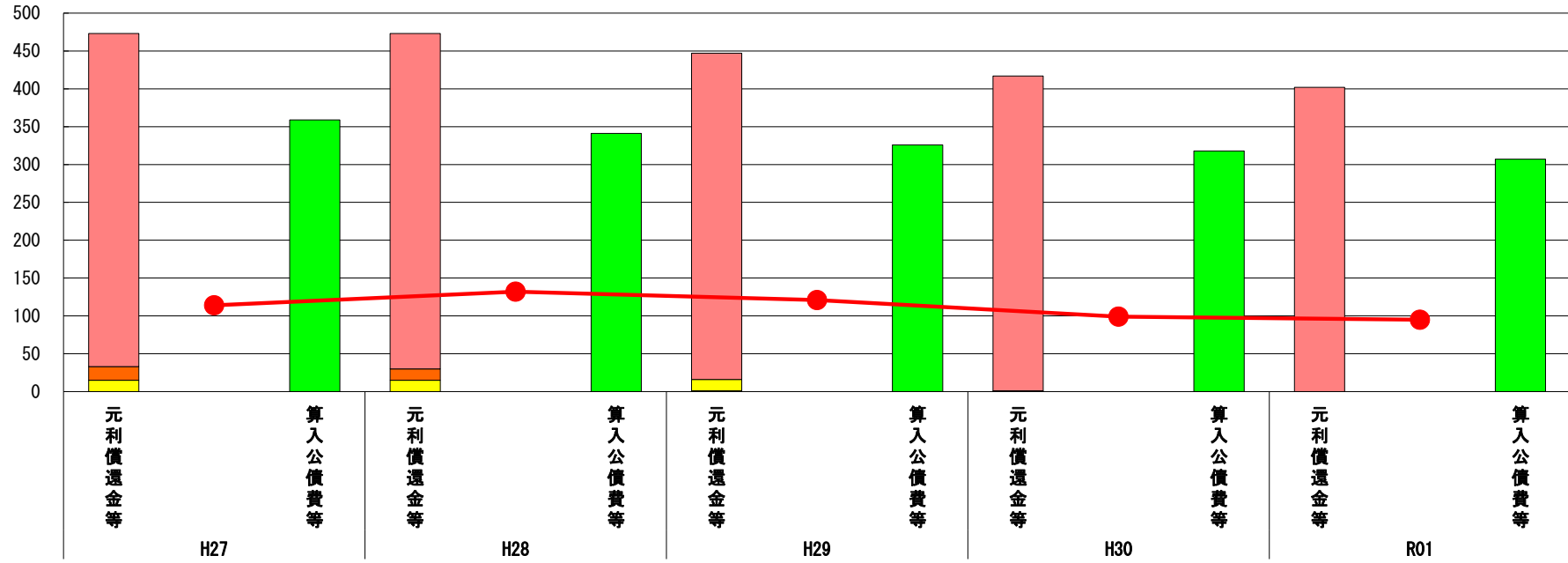
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県桂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		440	443	431	416	402
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	15	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	15	0	0
	一時借入金の利息		0	0	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		359	341	326	318	307
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		114	132	121	99	95

#### 分析欄

元利償還金等が減少したが、これは「元利償還金」において公共事業等、教育・福祉施設等整備事業に係る元利償還金の減少が主な要因である。一方、算入公債費等についても、比較的発行額が多額で、普通交付税基準財政需要額算入率の高い地方債メニューが縮小されているため、減少が続いている。この結果、前年度同様「実質公債費率の分子」が減少した。今後、桂川駅周辺地区都市再生整備事業及び町営住宅建替事業等大型事業に係る償還が本格化する見込みであるため、やむを得ず地方債を発行する場合は、普通交付税措置の高いメニューを選択するという従来からの方針を踏襲し、実質公債費の増加抑制に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

#### 分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

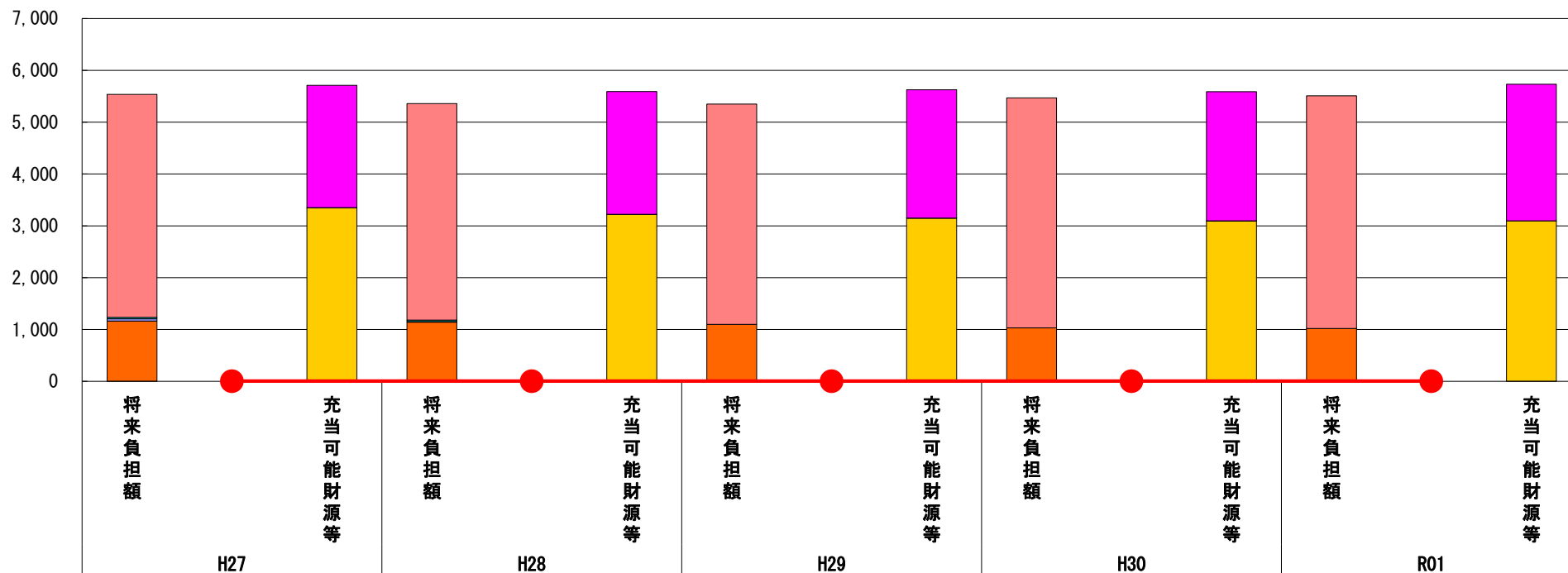
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県桂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,305	4,177	4,249	4,437	4,491
	債務負担行為に基づく支出予定額		25	25	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		44	15	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,163	1,140	1,099	1,031	1,019
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,361	2,370	2,477	2,491	2,636
	充当可能特定歳入		3	1	1	1	0
	基準財政需要額算入見込額		3,347	3,220	3,148	3,097	3,096
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 173	▲ 235	▲ 278	▲ 121	▲ 223

## 分析欄

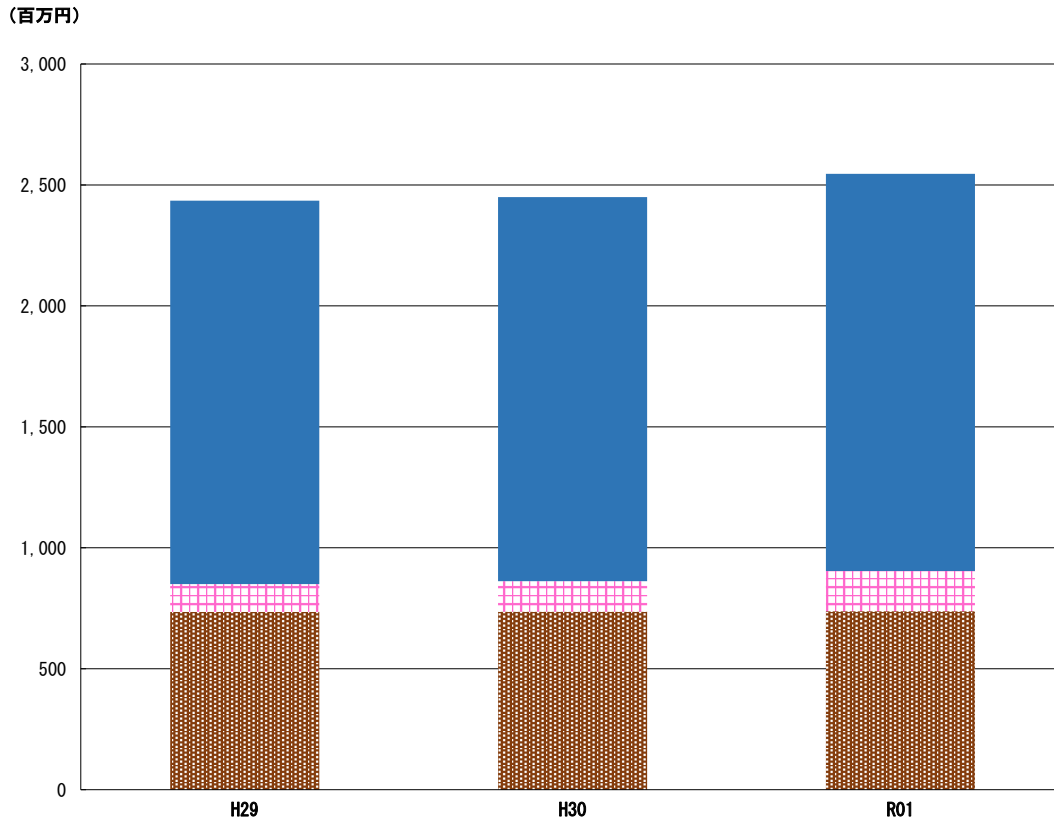
将来負担額については、職員の給与改定や年齢構成の変動による「退職手当負担見込額」の減について減少傾向が続いているものの、「一般会計に係る地方債の現在高」において、桂川駅周辺地区都市再生整備事業、町営住宅建替事業、教育施設改修事業等に係る地方債発行額が償還額を上回った結果、前年度より約41百万円の増加となった。

一方、充当可能財源等については、「基準財政需要額算入見込額」において、普通交付税基準財政需要額算入率の高い地方債メニューが縮小されているためやや減少したものの、「充当可能基金」において、歳出抑制による執行残を今後増加する見込みである地方債の償還に備えて、減債基金に積み増し等を行った結果、全体としては前年度より増となった。

この結果令和元年度は「将来負担比率の分子」がゼロを下回り、将来負担比率が発生しない結果となった。前年度と比較しても将来負担額と充当可能財源の差額は約102百万円拡大している。今後、町営住宅建替事業等大型事業に係る地方債の発行により、「一般会計に係る地方債現在高」が増加する見込みであるが、財政運営に当たり、他の行政経費とのバランスに留意しつつ、将来負担額の増加抑制に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		735	736	738
減債基金		115	126	166
その他特定目的基金		1,585	1,588	1,642
鉦害復旧かんがい排水施設維持管理基金		1,098	1,098	1,098
公共事業整備基金		429	432	441
教育・保育施設整備基金		-	-	45
桂ヶ丘汚水処理施設管理基金		21	21	20
消防ポンプ自動車購入及び防災整備基金		12	14	16
<b>基金残高合計</b>		<b>2,436</b>	<b>2,450</b>	<b>2,545</b>

令和元年度

福岡県桂川町

## 基金全体

(増減理由)  
 ・ 財政調整基金：1,090千円  
 ・ 減債基金：40,151千円  
 ・ その他特定目的基金：53,230千円  
 ※詳細については下記のとおり。

(今後の方針)  
 近年の厳しい財政運営状況に鑑み、各基金別及び基金全体において具体的な目標積立額については設定せず、歳出抑制に伴う執行残等について積立を行っていく見込みである。また、基金を原資とした債券運用など資産活用による歳入の確保についても、引き続き行っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)  
 ・ 預金利子積立 1,090千円

(今後の方針)  
 近年の厳しい財政運営状況に鑑み、具体的な目標積立額については設定せず、歳出抑制に伴う執行残等について積立を行っていく見込みである。

## 減債基金

(増減理由)  
 ・ 令和元年度決算における一般会計歳入剰余金の積立 40,000千円  
 ・ 預金利子積立 151千円

(今後の方針)  
 近年の厳しい財政運営状況に鑑み、具体的な目標積立額については設定せず、歳出抑制に伴う執行残等について積立を行っていく見込みである。  
 なお、桂川町周辺地区都市再生整備事業及び町営住宅建替事業等に係る起債の償還が本格化し、財政運営を圧迫する要因となる見込みであるため、取崩しもやむを得ない状況を迎えるものと見込んでいる。

## その他特定目的基金

(基金の使途)  
 ・ 公共事業整備基金：公共事業整備の充実  
 ・ 教育・保育施設整備基金：教育・保育環境の充実に資する施設の維持管理及び更新  
 ・ 地域振興基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等（平成30年度で基金廃止）  
 ・ 泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金：泉ヶ丘団地汚水処理施設の円滑な維持管理運営  
 ・ 桂ヶ丘汚水処理施設管理基金：桂ヶ丘汚水処理施設の円滑な維持管理運営  
 ・ ふるさと・水と土保基金：桂川町内における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業  
 ・ 鉦害復旧かんがい排水施設維持管理基金：鉦害復旧かんがい排水施設の円滑な維持管理運営  
 ・ 森林環境整備基金：森林整備、木材利用の促進及び普及啓発  
 ・ 消防ポンプ自動車購入及び防災整備基金：消防ポンプ自動車購入及び防災に関する整備  
 ・ 文化振興基金：文化施設の管理運営及び人材育成事業の円滑な推進

(増減理由)  
 ・ 公共事業整備基金：令和元年度決算見込みにおける住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入剰余金の一般会計繰入に伴う積立 12,239千円  
 預金利子積立 602千円 町営住宅二反田団地更新事業及び桂川町周辺地区都市再生整備事業の財源繰入 △3,780千円  
 ・ 教育・保育施設整備基金：創設 5,000千円 平成30年度繰越金の一部積立 20,000千円  
 令和元年度決算見込みにおける一般会計歳入剰余金の積立 20,000千円  
 ・ 地域振興基金：廃止 △671千円  
 ・ 泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金：預金利子積立 1千円 施設維持管理費の繰入 △1,500千円  
 ・ 桂ヶ丘汚水処理施設管理基金：預金利子積立 23千円 施設維持管理費の繰入 △858千円  
 ・ 鉦害復旧かんがい排水施設維持管理基金：預金利子積立 2,126千円 施設維持管理費の繰入 △2,836千円  
 ・ 森林環境整備基金：創設 878千円  
 ・ 消防ポンプ自動車購入及び防災整備基金：消防団用消防ポンプ自動車定期更新費の計画積立 2,000千円 預金利子積立 5千円  
 ・ 文化振興基金：預金利子積立 1千円

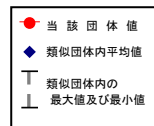
(今後の方針)  
 近年の厳しい財政運営状況に鑑み、各基金において具体的な目標積立額については設定せず、歳出抑制に伴う執行残等について積立を行っていく見込みである。また、基金を原資とした債券運用など資産活用による歳入の確保についても引き続き行っていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

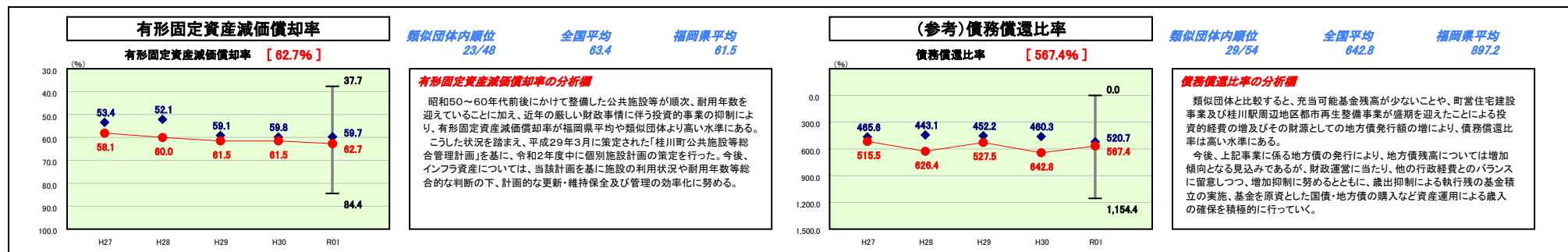
令和元年度

福岡県桂川町

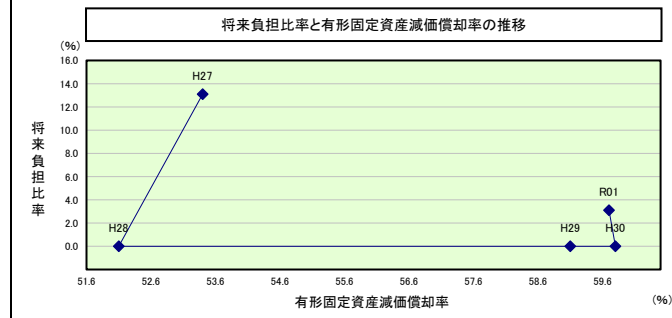
人口	13,365人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,251人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.14 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.5 %
歳入総額	5,876,045千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,610,710千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2
実収支	211,131千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2
標準財政規模	3,229,836千円		
地方債現在高	4,490,724千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



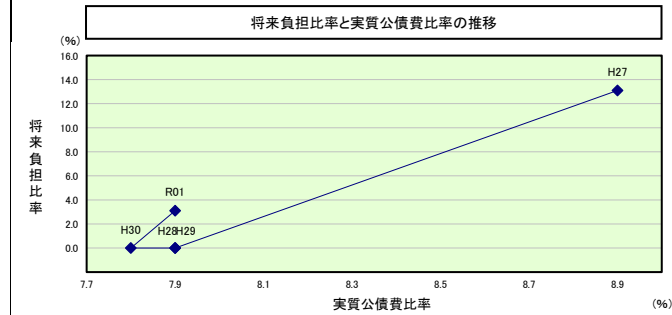
### 分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある一方、将来負担比率については主にこれまでの地方債発行の抑制と充当可能基金の増により発生していないため、本町の「当該団体値」が表示されていない。なお、平成29年3月に策定した桂川町公共施設等総合管理計画及び令和2年度中に策定した個別施設計画において、公共施設については今後対症療法的な維持管理(事後保全)から、劣化が深刻化する前の計画的な維持管理(予防保全)への転換を推進していくこととしている。今後とも個別施設計画を基に計画的、効率的な施設更新を実施することで突発的な財政需要の増高を未然に防ぎ、健全な財政運営に努める。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	58.1	60.0	61.5	61.5	62.7
類似団体内平均値	将来負担比率	13.1	0.0	0.0	0.0	3.1
	有形固定資産減価償却率	53.4	52.1	59.1	59.8	59.7

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率はともに、類似団体平均よりも低い水準で推移している。これは、平成19年度から3年間実施した公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還による地方債現在高の大幅減や、近年の投資的経費に係る地方債発行の抑制等によるところが大きい。今後、町営住宅更新事業等の大型事業が盛期を迎えることによる地方債発行額の増加の両指数への影響が懸念されるが、これまで取り組んできた施策の選択・集中等の歳出改善や、国・県支出金等の財源確保の歳入改善、ふるさと納税や基金を活用した債券運用による自主財源の確保を継続し、安易に後世に負担を先送りすることなく、長期的視野に立った行財政運営に努める。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.8	3.9	4.1	3.9	3.5
類似団体内平均値	将来負担比率	13.1	0.0	0.0	0.0	3.1
	実質公債費比率	8.9	7.9	7.9	7.8	7.9



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

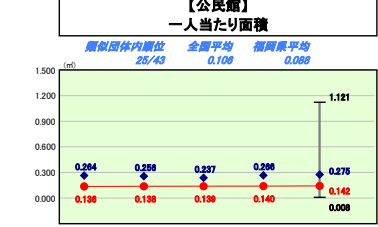
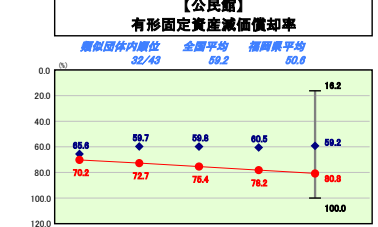
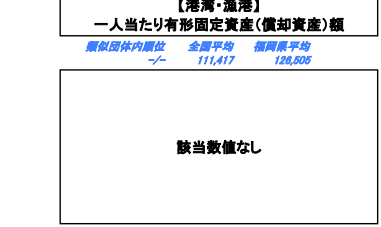
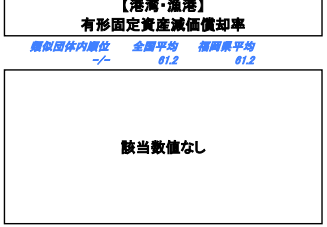
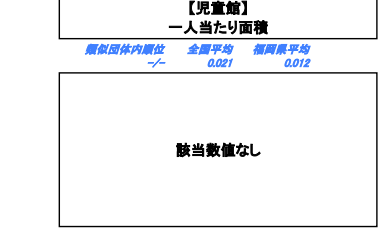
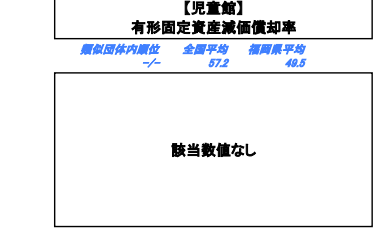
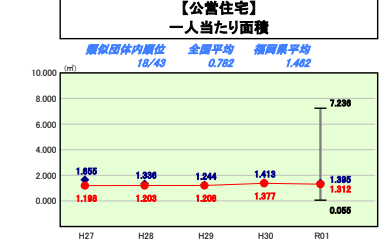
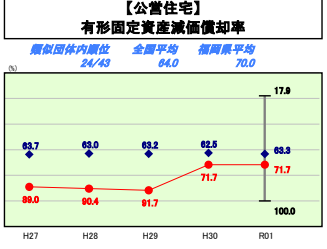
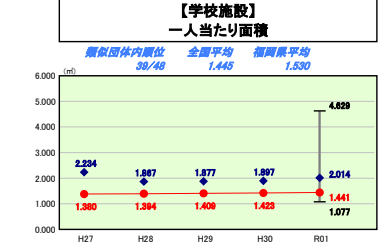
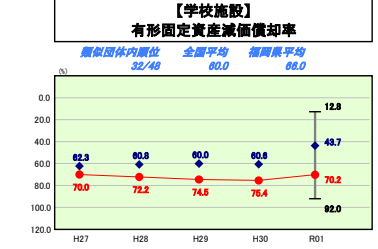
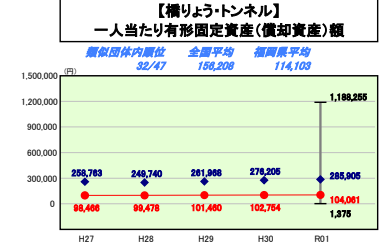
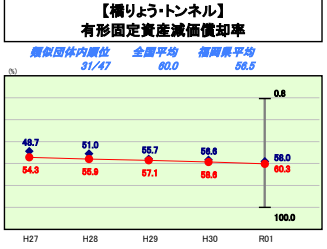
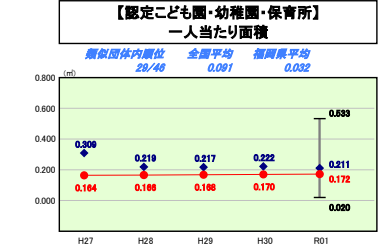
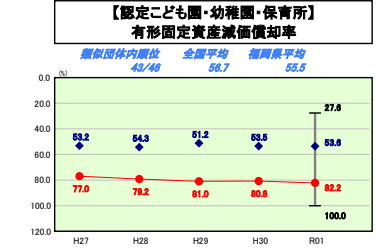
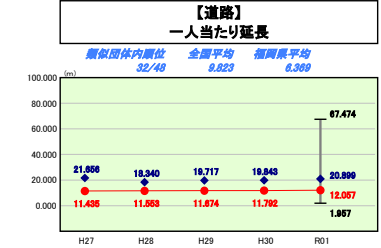
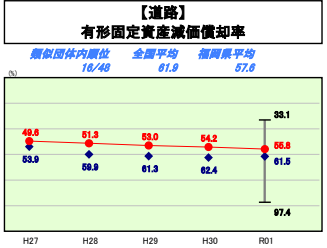
令和元年度

福岡県桂川町

人口	19,385	人(92.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,261	人(92.11歳)	運輸実赤字比率	-	%
面積	20.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	5,876,046	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,610,710	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
実収支	211,131	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,229,636	千円			
地方債残高	4,480,724	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 施設情報の分析

昭和50～60年代前後に集中して公共施設を整備しており、それらの施設が順次、耐用年数を過ぎていくことに加え、近年の投資的事業の抑制の影響により、全体的に有形固定資産減価償却率が増加傾向にあり、また、全国平均や類似団体より高い水準にある。中でも特に公営住宅、学校施設、公民館、幼稚園・保育所は70%を超える高い水準となっているものの、公営住宅については平成27年度から計画的に更新・再編・集約を進めており、平成30年度に新しい町営住宅の一部が完成したことにより、有形固定資産減価償却率が大幅に減少し、令和元年度においても同値となった。町営住宅については今後も更新を行うため、有形固定資産減価償却率は減少傾向で推移する見込みである。また、学校施設については小中学校においてイ・エ、学校に併せて有形固定資産減価償却率が類似団体と比較してやや高い水準にあるが、平成23年度に策定された複合施設整備計画に基づき維持保全に取り組み、経費の削減と長寿命化に努めている。  
 なお、各施設等の一人当たりの面積は、全て類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営が定めている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

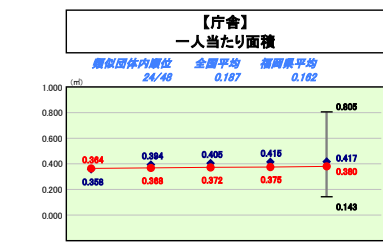
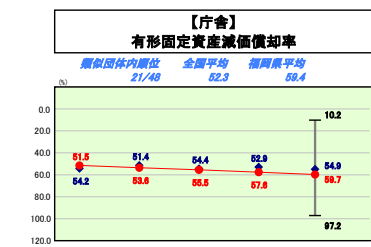
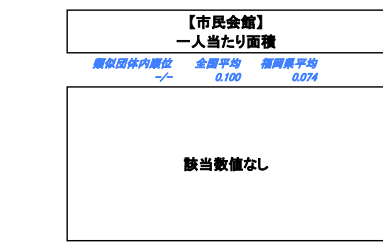
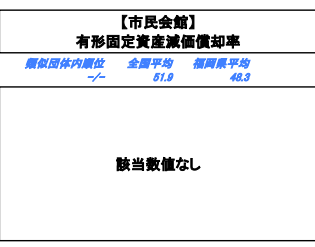
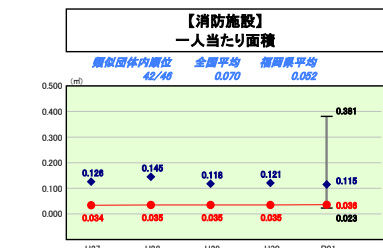
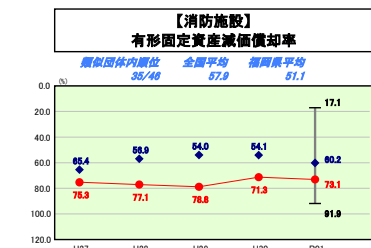
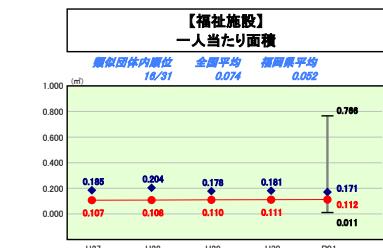
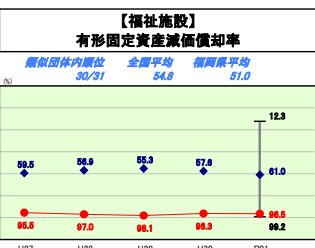
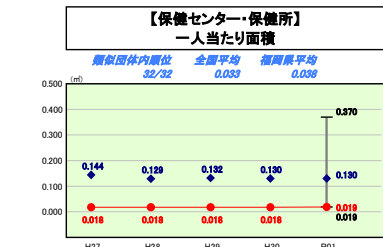
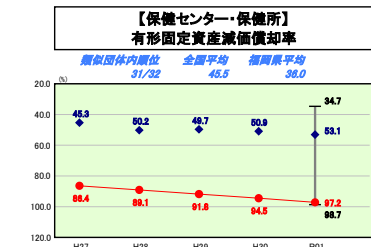
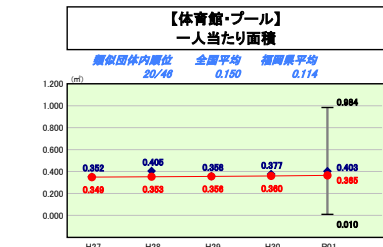
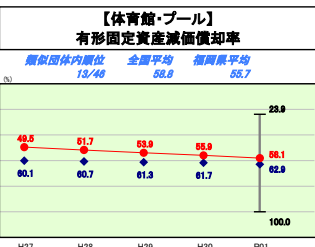
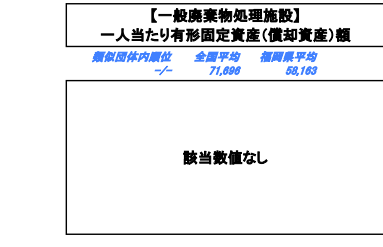
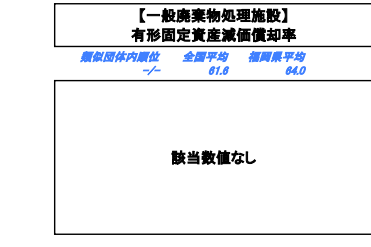
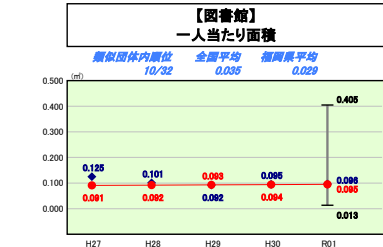
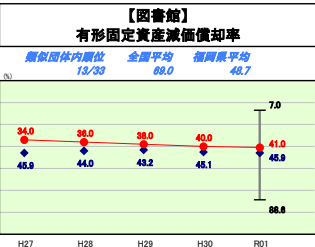
令和元年度

福岡県桂川町

人口	19,385	人(92.11%)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,281	人(92.11%)	運給実質赤字比率	-	%
面積	20.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	5,878,046	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,610,710	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
実収支	211,131	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,229,838	千円			
地方債現在高	4,480,724	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**

昭和50～60年代前後に集中して公共施設を整備しており、それらの施設が順次、耐用年数を過ぎていくことに加え、近年の投資的抑制の影響により、全体的に有形固定資産減価償却率が全国平均より高い水準にあるが、中でも福祉施設、保健センター・保健所、消防施設が有形固定資産減価償却率が70%を超える高い水準となっている。特に、福祉施設は96.5%、保健センター・保健所は97.2%と著しく高い水準となっているが、これは代替施設として平成12年度に開設した「総合福祉センター」が、本分析における福祉施設、保健センター・保健所のいずれにも該当しないことによる。なお、これらの施設については、「桂川町公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画を策定し、計画のなげ維持管理(予防保全)を念頭に、施設の延命化を図ることとしている。令和元年度は図書館において照明設備をLED化するなど一定の設備投資を行ったものの、前年度と比較して減価償却率は軒並み増加している。

※なお、各施設等の一人当たりの面積は、全ての施設において類似団体平均と同水準及び平均以下となっており、効率的な行政運営ができていない。